

7. 労働保険特別会計

（１）概要

労働保険特別会計は、昭和 22 年に失業保険事業等の経理を明確にするため設置された失業保険特別会計及び労働者災害補償保険特別会計が、昭和 47 年に一元化され設置されたものです。

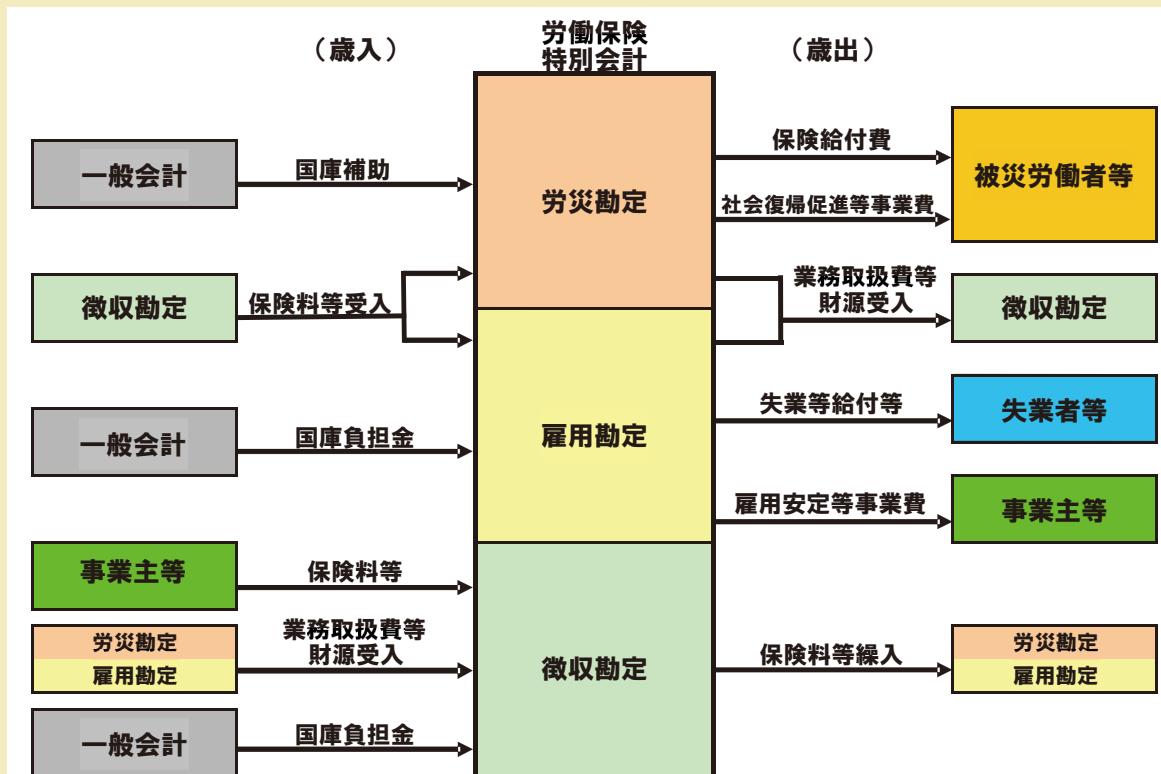
さらに、昭和 50 年から従来の失業保険制度に代わり、失業補償機能を発展的に継承するとともに、雇用構造の改善等雇用に関する総合的機能を有する雇用保険制度が新設されたところです。

労働保険特別会計は、労災保険事業を経理する労災勘定、雇用保険事業を経理する雇用勘定及び労働保険料の徴収に係る業務を経理する徴収勘定の 3 勘定に区分されています。

労働保険特別会計の仕組み

労災保険及び雇用保険に係る保険料は、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」(昭 44 法 84) に基づく労働保険料として一括徴収されており、それぞれ労災保険率及び雇用保険率が定められています。

徴収勘定の歳入に計上された労働保険料のうち、労災保険率及び雇用保険率に相当する部分の額は、徴収勘定からそれぞれ労災勘定及び雇用勘定の歳入として繰り入れられています。



（２）具体的な事業の内容

本特別会計は、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分され、それぞれ以下の事業等に関する経理を行います。

① 労災勘定

労災勘定は、「労働者災害補償保険法」（昭 22 法 50）による労災保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的とし、業務上の事由等による労働者の負傷等に対して迅速かつ公正な保護をするための保険給付及び被災労働者の社会復帰の促進等を図るための社会復帰促進等事業を行っています。

（参考資料）「労災補償」

（http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/index.html）

② 雇用勘定

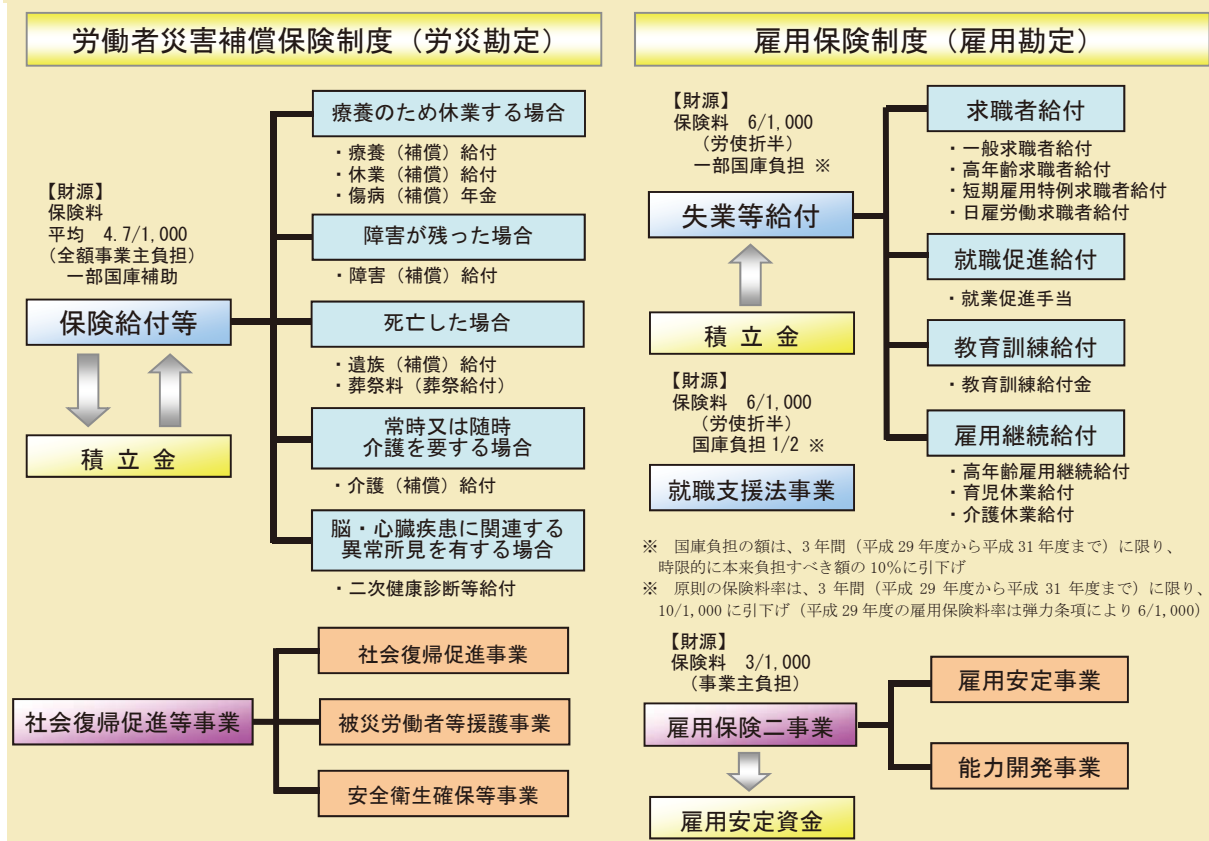
雇用勘定は、「雇用保険法」（昭 49 法 116）による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的とし、失業等給付等を行うほか、雇用安定事業及び能力開発事業（雇用保険二事業）を行っています。

（参考資料）「雇用保険」（https://www.hellowork.go.jp/insurance/insurance_guide.html）

③ 徴収勘定

徴収勘定は、労働保険料の徴収に係る業務を経理する勘定であり、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」（昭 44 法 84）により労災・雇用保険事業に係る労働保険料を一元的に徴収し、徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れを行っています。

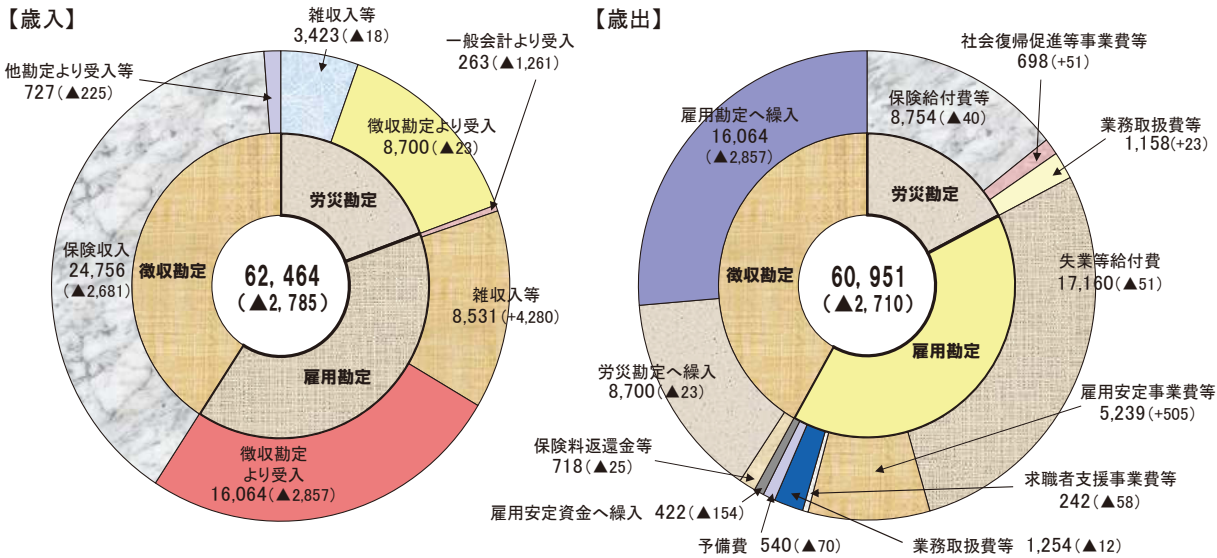
労働保険特別会計の仕組み（平成 29 年度予算ベース）



(3) 特別会計の現状

① 歳入歳出予算（平成 29 年度当初予算）

（単位：億円）



（注）歳入歳出差額が、1,513 億円あります。これは労災勘定の歳出予算では当年度の保険給付費等支払見込額を計上する一方で、労災勘定の歳入予算には翌年度以降へ繰り越して使用する支払備金等を含めて計上していることによるものです。

○歳入総額、歳出総額、（参考）歳出純計額

（単位：億円）

勘定	歳入総額	歳出総額	（参考）歳出純計額
労災勘定	12,123 (▲40)	10,610 (+35)	10,130 (+17)
雇用勘定	24,858 (+161)	24,858 (+161)	24,622 (+209)
徴収勘定	25,482 (▲2,905)	25,482 (▲2,905)	718 (▲25)
特別会計合計	62,464 (▲2,785)	60,951 (▲2,710)	35,469 (+201)

○労災勘定の歳入・歳出の内容

（単位：億円）

（歳入）

内容	額	説明（増減理由）
保険収入	10,629 (▲26)	—
徴収勘定より受入	8,700 (▲23)	保険給付費等に相当する金額の徴収勘定からの受入見込額（労働保険料収入）
一般会計より受入	2 (▲0)	労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額
支払備金受入	1,719 (▲8)	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額の前年度からの受入見込額
未経過保険料受入	208 (+5)	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、当該年度に係る保険料見込額の前年度からの受入見込額
運用収入	1,282 (▲37)	財政融資資金への預託金の利子収入見込額

雑収入等	212 (+23)	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額
合計	12,123 (▲40)	

(歳出)

内容	額	説明(増減理由)
保険給付費等	8,754 (▲40)	業務災害及び通勤災害を受けた労働者に対する保険給付費等
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	80 (▲4)	職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れのための経費
職務上年金給付費等交付金	55 (▲3)	職務上年金給付費等の全国健康保険協会への交付のための経費
社会復帰促進等事業費	698 (+51)	社会復帰促進等事業として行う被災労働者の円滑な社会復帰の促進等を実施するための経費
業務取扱費等	557 (+8)	業務取扱いに必要な人件費、事務費及び労働基準監督署庁舎等の施設整備費等
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	398 (+21)	保険料の過誤納の返還金及び労働保険適用事業主から保険料を徴収する費用に充てるため、徴収勘定へ繰り入れる経費
予備費	67 (－)	予見し難い予算の不足に充てるための経費
合計	10,610 (+35)	

○雇用勘定の歳入・歳出の内容

(単位：億円)

(歳入)

内容	額	説明(増減理由)
徴収勘定より受入	16,064 (▲2,857)	失業等給付費、就職支援法事業費、雇用保険二事業費等に相当する金額の徴収勘定からの受入見込額(労働保険料収入) (雇用保険率が引き下げられたこと等による保険料収入の減)
一般会計より受入	263 (▲1,261)	失業等給付(求職者給付及び雇用継続給付等)及び就職支援法事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額(国庫負担割合を55%から10%へ引き下げたことによる減)
積立金より受入	8,177 (+4,119)	失業等給付費及び就職支援法事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額(徴収勘定からの受入見込額の減少等による増)
その他の収入	354 (+161)	財政融資資金への預託金利子の収入見込額等
合計	24,858 (+161)	

(歳出)

内容	額	説明(増減理由)
失業等給付費	17,160 (▲51)	失業等給付の支給に必要な経費
雇用安定事業費及び能力開発事業費等	5,481 (+447)	雇用保険二事業等に必要な経費
地域雇用機会創出等対策費	1,014 (+66)	雇用安定事業として行う労働移動支援助成金の支給等
高齢者等雇用安定・	2,007 (+283)	雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発

	促進費		助成金の支給等（キャリアアップ助成金の増＋254）
	就職支援法事業費	204（▲47）	就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の支給等
	職業能力開発強化費	601（＋52）	能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	674（＋2）	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための交付金
	その他	982（＋91）	雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等
	業務取扱費等	1,019（＋36）	雇用保険事業の業務取扱いに必要な人件費、事務費及び庁舎等の施設整備費等
	雇用安定資金へ繰入	422（▲154）	雇用保険二事業費充当歳入額から二事業費充当歳出額を控除した残余の組入れ
	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	235（▲48）	保険料の過誤納の返還金及び労働保険適用事業主から保険料を徴収する費用に充てるため、徴収勘定へ繰り入れる経費
	予備費	540（▲70）	予見し難い予算の不足に充てるための経費
	合計	24,858（＋161）	

○徴収勘定の歳入・歳出の内容

（単位：億円）

（歳入）

内容	額	説明（増減理由）
保険収入	24,756（▲2,681）	労災保険料及び雇用保険料（印紙収入を含む）収入の見込額（雇用保険率が引き下げられたこと等による減）
一般会計より受入	1（＋0）	石綿（アスベスト）健康被害者の救済費用に充てるため、労災保険適用事業主から一般拠出金を徴収する費用の一部について、一般会計からの受入見込額
一般拠出金収入	37（＋1）	石綿（アスベスト）健康被害者の救済費用に充てるため、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金収入見込額
他勘定より受入	633（▲27）	保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定及び雇用勘定からの受入見込額
雑収入	9（▲1）	延滞金、追徴金、返納金、預託金利子収入見込額等
前年度剰余金受入	46（▲198）	前年度の決算上の剰余金見込額
合計	25,482（▲2,905）	

（歳出）

内容	額	説明（増減理由）
業務取扱費	320（▲23）	業務取扱いに必要な人件費及び事務費等
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	8,700（▲23）	保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	16,064（▲2,857）	失業等給付費、就職支援法事業費、雇用保険二事業費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ（雇用保険率が引き下げられたこと等による減）
諸支出金	397（▲2）	保険料の精算による返還金の支払及び過誤納等払戻金に必要な経費
予備費	1（－）	予見し難い予算の不足に充てるための経費
合計	25,482（▲2,905）	

② 剰余金

平成 28 年度決算

(単位：億円、単位未満切捨)

勘定	収納済 歳入額	支出済 歳出額	剰余金	翌年度 歳入繰入	積立金積立 資金組入	一般会計へ 繰入
労災勘定	12,237	9,933	2,303	1,980	322	—
雇用勘定	22,175	21,143	1,031	62	969	—
徴収勘定	28,548	28,329	218	218	—	—
特別会計合計	62,960	59,407	3,553	2,260	1,292	—

平成 28 年度決算における剰余金は、労働保険特別会計全体で 3,553 億円です。

<労災勘定>

労災勘定における剰余金は、2,303 億円です。

(剰余金が生じた理由)

予算時に見込まれていた歳入歳出差額（1,613 億円）（労災勘定の歳出予算では当年度の保険給付費等支払見込額を計上する一方で、歳入予算には翌年度以降へ繰り越して使用する支払備金等を含めて計上していることによるもの）があり、さらに前年度繰越資金受入があったこと等により歳入増（43 億円増）となったことに加え、療養補償給付が予定を下回ったこと等により歳出減（645 億円減）となったためです。

(剰余金の処理の方法)

翌年度の歳入に繰り入れる必要のある、支払備金に相当する額（業務上の事由又は通勤により災害を被った労働者に対する保険給付費等のうち、支払時期が未到来等のため翌年度以降に繰り越される保険給付費等に相当する額）、未経過保険料に相当する額（年度をまたがって行われる建設工事等の有期事業に係る概算保険料のうち、次年度以降の未経過期間分に係る保険料）及び翌年度への繰越額（例えば、庁舎建設事業が工期の遅れ等の理由から年度内に完了しないため、その経費の支出が年度内に行えず、翌年度に持ち越して使用するもの）の合計 1,980 億円を特別会計法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れ、残額 322 億円を特別会計法第 103 条第 1 項の規定により積立金として積み立てています。

<雇用勘定>

雇用勘定における剰余金は、1,031 億円です。

(剰余金が生じた理由)

積立金より受入が予定を下回ったこと等により歳入が減少（2,522 億円減）した一方で、失業等給付費における一般求職者給付に要する費用等が予定を下回ったこと等により歳出が減少（3,553 億円減）したためです。

(剰余金の処理の方法)

① 雇用保険事業の失業等給付費等に係る剰余金の処理

雇用保険事業の失業等給付費等に充当する歳入と歳出における決算上の差額（564 億円）については、翌年度への繰越額（11 億円）及び受入超過額（46 億円）の合計 58 億円を特別会計法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れ、残額 505 億円を特別会計法第 103 条第 3 条の規定により積立金として積み立てています。

② 雇用保険二事業（雇用安定事業及び能力開発事業）費に係る剰余金の処理

雇用保険二事業費に充当する歳入と歳出における決算上の差額（467 億円）については、翌年度への繰越額（3 億円）を控除した残額 463 億円を特別会計法第 104 条第 1 項の規定により雇用安定資金に組み入れています。

＜徴収勘定＞

徴収勘定における剰余金は、218 億円です。

（剰余金が生じた理由）

予算時に見込まれる歳入のうち保険料収入が予定を上回ったこと（125 億円増）、前年度剰余金受入が予定を上回ったこと（46 億円増）等、歳出においては、保険料返還金が予定を下回ったこと（23 億円減）等のためです。

（剰余金の処理の方法）

特別会計法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとしています。なお、翌年度の歳入へ繰り入れた剰余金は、特別会計法第 102 条第 1 項及び第 2 項の規定による他の勘定への繰入れ、労働保険料の返還金、業務取扱費並びに「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平 18 法 4）第 36 条の規定による交付金に充てることとしています。

③ 積立金等

積立金（労災勘定）

① 積立金の残高

（単位：億円）

平成 29 年度末（予定） （平成 29 年度当初予算）	平成 28 年度末 （平成 28 年度決算処理後）	平成 27 年度末 （平成 27 年度決算処理後）
78,471	78,938	78,616

② 積立金の目的

特別会計法第 103 条第 1 項の規定により、労災勘定において生じた剰余金のうち「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。）に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしています。

すなわち、積立金は、既裁定の労災年金受給者に対する将来の年金給付に必要な金額（＝責任準備金（確定債務））の財源とするために積み立てているものです。

③ 積立金の水準

積立金の必要水準は、責任準備金として、年金の種類ごとに以下の方法により推計して得た額を合計したものです。

（1）既裁定の年金受給者の将来各年度における残存数を推計

（2）将来各年度の残存している年金受給者に対する給付額を推計

推計に当たっては、各年度の給付額を賃金上昇率分によって増やすとともに、運用利回りで割り引く。

平成 28 年度末において、数理計算により算定される責任準備金の額は、7 兆 6,542 億円と見込んでいます。^{（注）}

（注）責任準備金（7 兆 6,542 億円）に対する積立金（7 兆 8,938 億円）の割合は概ね同水準（103.1%）となっています。

（参考資料）「労災保険制度における積立金等について」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000036593.html>

積立金（雇用勘定）**① 積立金の残高**

（単位：億円）

平成 29 年度末（予定） （平成 29 年度当初予算）	平成 28 年度末 （平成 28 年度決算処理後）	平成 27 年度末 （平成 27 年度決算処理後）
54,889	63,066	64,260

② 積立金の目的

特別会計法第 103 条第 3 項の規定により、雇用保険事業の失業等給付費等に係る剰余金のうち「雇用保険事業の失業等給付費（就職支援法事業に要する費用を含む。）に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしています。

③ 積立金の水準

将来の不況期の失業等給付費や保険料水準を維持するための財源として、好況期に積み立てる資金であり、毎会計年度の歳入額（雇用保険二事業充当分を除く）から歳出額（雇用保険二事業費を除く）を控除した残余を、積立金として積み立てています。これは、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢の悪化を想定し、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するものです。

（参考資料）「雇用保険制度における積立金等について」

(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/koyouhoken06/index.html>)**雇用安定資金（雇用勘定）****① 雇用安定資金の残高**

（単位：億円）

平成 29 年度末（予定） （平成 29 年度当初予算）	平成 28 年度末 （平成 28 年度決算処理後）	平成 27 年度末 （平成 27 年度決算処理後）
11,998	11,576	10,584

② 雇用安定資金の目的

特別会計法第 104 条第 1 項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、特別会計法第 104 条第 3 項の規定により、将来の雇用安定事業費に充てるために徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に組み入れることとしています。

③ 雇用安定資金の水準

不況期に機動的かつ集中的に雇用対策を実施するための財源として、平常時に積み立てる資金であり、毎会計年度の歳入額（雇用保険二事業充当分）から歳出額（雇用保険二事業費に係るもの）を控除した残余を、雇用安定資金へ組み入れています。これは、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を確保するものです。

（参考資料）「雇用保険制度における積立金等について」

(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/koyouhoken06/index.html>)

④ 資産及び負債（平成 27 年度特別会計財務書類）

労働保険特別会計貸借対照表

（単位：億円、単位未満切捨）

《26年度》	《27年度》	＜ 資 産 の 部 ＞	＜ 負 債 の 部 ＞	《27年度》	《26年度》
		現金・預金	未払金	10	10
151,915	155,767	うち政府預金	支払備金	2,737	2,836
12,342	11,648	うち財投預託金	保管金等	—	0
139,572	144,119		前受金	22	28
			未経過保険料	223	232
			賞与引当金	44	43
			責任準備金	77,402	78,007
1,060	1,014	未収金	退職給付引当金	946	954
336	322	未収収益	他会計繰入未済金	14	14
0	1	前払金	負債合計	81,401	82,128
0	0	前払費用			
△ 475	△ 450	貸倒引当金	資産・負債差額	82,607	78,444
1,507	1,457	有形固定資産			
1,435	1,390	国有財産 （公共用財産を除く）			
579	562	土地			
5	5	立木			
692	666	建物			
154	143	工作物			
4	12	建設仮勘定			
72	66	物品			
309	302	無形固定資産			
5,918	5,592	出資金			
160,573	164,008	資産合計	負債及び資産・負債差額合計	164,008	160,573

主な資産は、現金・預金 15 兆 5,767 億円、主な負債は、労災勘定の労災保険給付費の責任準備金 7 兆 7,402 億円です。

雇用勘定の資産・負債差額は 7 兆 8,703 億円であり、そのうち 7 兆 4,880 億円が現金・預金です。当該現金・預金は、雇用勘定の積立金、雇用安定資金等ですが、これらは雇用保険事業の費用に充てることを目的として労使より徴収された保険料を財源としているものです。景気・雇用失業情勢の変動に支出水準が大きく影響されるため、将来雇用失業情勢が急激に悪化した場合等に備え積み立てているものであり、雇用失業情勢が悪化した際にも安定した雇用保険の給付、機動的・集中的な雇用対策を行うために必要なものです。

⑤ 保険料率の根拠及び保険料率を見直す仕組みの内容等

労災保険率は、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」（昭 44 法 84）第 12 条第 2 項等の規定により、事業の種類ごとに、将来にわたる労災保険の事業に係る財政の均衡を保つことができるように過去 3 年間の災害率等を考慮して設定するものとされており、原則として3年ごとに改定し、平成 27 年 4 月 1 日の労災保険率改定では 2.5/1,000～88/1,000 の範囲で設定されています（次回改定は平成 30 年 4 月 1 日予定）。

短期給付分については、給付に要する費用に見合う収入となるように純賦課方式により、長期給付分については、新規年金受給者の将来分を含む給付費用総額に見合う収入となるように充足賦課方式により、各々算定しています。

雇用保険率は、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」（昭 44 法 84）第 12 条第 4 項等の規定により、失業等給付に係る分と雇用保険二事業に係る分とがそれぞれ設定されています。雇用保険率は、積立金が一定の水準を超えた場合には失業等給付に係る保険料率を、雇用安定資金が一定の水準を超えた場合には雇用保険二事業に係る保険料率を、それぞれ法律の改正を要せずに弾力的に一定の率を引き下げる仕組みとなっています（弾力条項）。

また、「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平 29 法 14）の成立・施行により平成 29 年度から平成 31 年度までの3年間、失業等給付に係る原則の雇用保険率が 10/1,000 に引き下げられました。弾力条項により、平成 29 年度の雇用保険率は 6/1,000 とされています。

財源負担については、労災勘定は使用者が、雇用勘定は労使が負担する保険料のほか、一部を国庫が負担（補助）しています。労災保険給付は、「労働基準法」（昭 22 法 49）に基づく使用者の災害補償責任を担保するものであることから、使用者負担が原則となっています。雇用保険の失業等給付は、政府の経済対策・雇用対策とも関係が深く、政府もその責任を担うべきであるとの考え方から、労使が負担する保険料のほかに国庫負担が導入されています。雇用保険の国庫負担は、雇用失業情勢等を勘案し、「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平 29 法 14）の成立・施行により平成 29 年度から平成 31 年度までの3年間に限り、本来の負担額の 10%に引き下げられています。なお、主要国の財源負担のあり方をみると、労災保険制度については、使用者のみの負担が基本であり、失業保険制度については、労使の負担が基本となっています。

（４）事務及び事業の効率化・財務に関する情報の透明化の取組み等

労災勘定及び雇用勘定の事務及び事業（以下「事業」といいます。）については、事業毎に定めた目標に沿って効果的・効率的に行われているかを社会復帰促進等事業に関する検討会及び雇用保険二事業に関する懇談会において定期的に確認することとしており、PDCAサイクルによる不断の見直しを行っております。引き続き、事業の必要性、効率性について徹底的に精査し、無駄の削減を行ってまいります。

労働保険特別会計についての問い合わせ先

（労災勘定）

厚生労働省労働基準局労災管理課

電話番号 03-5253-1111（5442）

（雇用勘定）

厚生労働省職業安定局雇用保険課

電話番号 03-5253-1111（5757）

（徴収勘定）

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課

電話番号 03-5253-1111（5154）